

# テウノエイト株式会社

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,341,050</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,594,198</b>
現金及び預金	2,311,895	支払手形及び買掛金	3,512,818
受取手形及び売掛金	2,529,029	短期借入金	81,615
有価証券	27,650	未払法人税等	27,406
たな卸資産	618,364	賞与引当金	166,100
未収法人税等	32,278	その他	806,258
繰延税金資産	104,806	<b>固 定 負 債</b>	<b>645,467</b>
その他	726,891	退職給付引当金	584,678
貸倒引当金	9,866	役員退職慰労引当金	60,789
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,017,357</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,380,548</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,239,666</b>
建物及び構築物	1,099,226		
機械装置及び運搬具	1,566,715	少数株主持分	13,062
工具器具備品	1,002,591		
土地	925,273		
建設仮勘定	786,742	<b>資 本 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>77,745</b>	資本金	3,407,736
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,559,063</b>	資本剰余金	3,391,368
投資有価証券	797,414	利益剰余金	1,645,690
長期貸付金	176	株式等評価差額金	7,780
繰延税金資産	394,370	為替換算調整勘定	330,834
その他	377,178	自己株式	500
貸倒引当金	10,076	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,105,679</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,358,407</b>	<b>負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>13,358,407</b>

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経 常	営業 損益 の部	営業収益		15,092,103
		売上高	15,092,103	
		営業費用		14,709,941
		売上原価 販売費及び一般管理費	13,257,547 1,452,393	
営業利益				382,162
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		57,353
		受取利息及び配当金	19,410	
		その他営業外収益	37,943	
		営業外費用		24,593
		支払利息	96	
		M B O 関連費用	19,245	
		貸倒損失	4,133	
		その他営業外費用	1,117	
経常利益				414,922
特 別 損 益 の 部		特別利益		243,067
		固定資産売却益	50,459	
		貸倒引当金戻入益	74,264	
		投資有価証券売却益	101,299	
		前期損益修正益	17,044	
		特別損失		138,870
		固定資産除却損	96,104	
		退職給付制度間移行損失	36,785	
		その他特別損失	5,980	
税金等調整前当期純利益				519,119
法人税、住民税及び事業税			42,478	
法人税等還付額			177,311	
法人税等調整額			71,652	63,180
少数株主損失				1,986
当期純利益				584,286

(連結の計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	テクノエイトフィリピンコーポレーション ビジネスネットワークテレコム株式会社 リブ精工株式会社 テクノ佐賀株式会社

(注) なお、平成17年10月31日付にてテクノ佐賀株式会社を解散し、平成18年3月31日付にてリブ精工株式会社を100%子会社としております。

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称 非連結子法人等はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当該会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(重要な会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品	総平均法による原価法
(2) 原材料	移動平均法による原価法
(3) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年~50年
機械装置及び運搬具	4年~12年
工具器具備品	2年~15年

(2) 無形固定資産

定額法  
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 （追加情報）  
 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として、36,785千円計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切日現在（平成14年6月27日）の支給見込額を計上しております。なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
6. 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
9. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却について、当期発生分については発生時に費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審査会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,241,050千円
(2) 担保に供している資産	
本社工場の建物・機械等の保険金請求権	10,051,061千円
受取手形	46,615千円

( 3 ) 保証債務

当社は、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社(以下「OSI」という)の債務(5,927,588千円)に対する保証契約を締結しております。

( 連結損益計算書関係 )

1株当たり当期純利益 48円81銭

( 重要な後発事象 )

当社は、平成18年4月1日をもって、OSIと合併いたしました。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,602,688	流動負債	4,306,833
現金及び預金	1,978,210	支払手形	627,247
受取手形	17,421	買掛金	2,732,383
売掛金	2,205,587	未払金	273,473
有価証券	27,650	未払費用	127,761
製品	194,454	未払法人税等	17,133
原材料	136,509	預り金	28,361
仕掛品	182,318	賞与引当金	166,100
貯蔵品	36,700	設備関係支払手形	145,572
前払費用	8,543	設備関係未払金	188,801
繰延税金資産	104,679	固定負債	636,840
未収入金	664,429	退職給付引当金	576,051
未収法人税等	32,728	役員退職慰労引当金	60,789
未収消費税等	10,718		
短期貸付金	2,124		
その他	2,795		
貸倒引当金	1,733		
固定資産	7,323,206		
有形固定資産	4,760,818	負債合計	4,943,674
建物	811,223	資本の部	
構築物	28,708	資本金	3,407,736
機械装置	1,248,023	資本剰余金	3,391,368
車両運搬具	10,364	資本準備金	3,391,368
工具器具備品	950,482	利益剰余金	1,191,397
土地	925,273	利益準備金	204,194
建設仮勘定	786,742	任意積立金	601,000
無形固定資産	56,403	別途積立金	601,000
ソフトウェア	56,402	当期末処分利益	386,203
投資その他の資産	2,505,984	株式等評価差額金	7,780
投資有価証券	797,414	自己株式	500
子会社株式	1,068,588		
長期貸付金	176		
破産更生債権	791		
長期前払費用	59,529		
繰延税金資産	391,265		
保険積立金	134,626		
その他	63,190		
貸倒引当金	9,598	資本合計	7,982,220
資産合計	12,925,894	負債・資本合計	12,925,894

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	13,718,770
	売上高	13,718,770
	営業費用	13,570,800
	売上原価	12,304,397
	販売費及び一般管理費	1,266,402
	営業利益	147,969
	営業外収益	192,446
	受取利息及び配当金	124,463
	その他営業外収益	67,982
	営業外費用	19,727
支払利息	96	
M B O 関連費用	19,245	
その他営業外費用	384	
経常利益	320,688	
特 別 損 益 の 部	特別利益	113,211
	投資有価証券売却益	101,299
	その他特別利益	11,911
	特別損失	180,715
	固定資産除却損	83,368
	退職給付制度間移行損失	36,785
	子会社清算損	59,964
	その他特別損失	596
税引前当期純利益		253,183
法人税、住民税及び事業税		25,981
法人税等調整額		68,887
当期純利益		158,314
前期繰越利益		320,549
自己株式消却額		32,726
中間配当額		59,934
当期末処分利益		386,203

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法
- (2) 原材料 移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建 物    | 31年~50年 |
| 機械装置   | 12年     |
| 工具器具備品 | 2年~15年  |
- (2) 無形固定資産 定額法
- 自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (追加情報)
- 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として、36,785千円計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 支配株主に対する金銭債権債務

該当ありません。

2. 子会社に対する短期金銭債権	10,753千円
子会社に対する短期金銭債務	37,484千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額	9,848,339千円
-------------------	-------------

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、プレス機械、コージェネレーションシステム、コピー機、事業用車両等については、リース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産

本社工場の建物・機械等の保険金請求権	10,051,061千円
子会社株式(テクノエイトフィリピンコーポレーション株式)	2,474,845株
	894,823千円

6. 保証債務

当社は、OSIの債務(5,927,588千円)に対する保証契約を締結しております。

(損益計算書関係)

1. 支配株主との取引高

該当事項はありません。

2. 子会社との取引高	営業取引	売上高	57,804千円
		仕入高	179,666千円
		その他	3,540千円
	営業取引以外の取引高		163,786千円

3. 1株当たり当期純利益	13円22銭
---------------	--------

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月1日をもって、OSIと合併いたしました。